



バイエル ホールディング
株式会社
コーポレート
コミュニケーションズ部
〒100-8268
東京都千代田区丸の内
1-6-5 丸の内北口ビル
TEL 03-6266-7255
www.bayer.co.jp

News Release

世界中の社員が 30 万ユーロを寄付、会社も 40 万ユーロを追加で提供

バイエル、被災地の子どものケアセンター建設用途に 70 万ユーロを提供

- 東北地方の遺児たちの拠り所に
- バイエルの日本に対する支援は約 230 万ユーロに

レバークーゼン/東京、2011 年 12 月 19 日 バイエルグループ(本社:ドイツ レバークーゼン、社長:マライン・デッカーズ)は、東日本大震災と津波による被災者に対する援助を確定しました。社内募金を受けてバイエル・ケア財団は、日本の民間非営利団体「あしなが育英会」に対して、両親または父母どちらかの親を失った子どもたちのためのケアセンター建設用途として、合計 70 万ユーロを寄付します。

財団による義援金提供の呼びかけに応じて、世界 20 カ国の社員から 30 万ユーロ以上が寄せられました。また、バイエルが会社として 25 万ユーロを提供したほか、日本のバイエルも予定していた 100 周年記念行事の一部を見直し、15 万ユーロを提供しています。2014 年以降、仙台市に建設予定の「東北レインボーハウス」および大きな被害を受けた東北地方に予定しているサテライトにて、多くの遺児たちに長期間にわたって心のケアと心理的サポートが提供されます。

デッカーズは「緊急援助の提供後、私たちの重要な関心事の一つは、最も弱い被災者である子どもたちのニーズが効率的、そして継続して満たされているかということでした。世界中の社員の協力で、子どもたちの施設の建設が進むことを大変嬉しく思っています」と述べています。

あしなが育英会会長の玉井 義臣氏は「過去最大級の巨大地震・津波に襲われて親を亡くした子どもたちに対して、あしなが育英会では全力をあげて支援活動にあたっています。その中心的施設である「東北レインボーハウス」の建設に向けてバイエルグループのご支援をいただき深く感謝いたしております」と述べています。

災害対応に関するバイエルの方針は、可能な限り迅速に資金および物資援助を提供することです。また、バイエル・ケア財団が長期復興支援策に集中して取り組みます。3月に日本で発生した大地震および津波の直後から、バイエルは日本赤十字社へ1億円(約88万ユーロ)と、日本の関係当局と連携をとった上で、総額8,000万円(約70万ユーロ)相当の、必要とされる医薬品および物資を提供しました。これまでに日本に対するバイエル全体の支援は、合計で約230万ユーロとなっています。

バイエルホールディング株式会社

2011年12月19日、東京

Bayer Holding Ltd./Corporate Communications(11 # 14j / JPN-BAG-2011-0725)

バイエルホールディング株式会社のお問い合わせ先:

コーポレートコミュニケーションズ本部

岡、松本 (Tel: 03-6266-7255, Fax: 03-5219-9705)

日本のバイエルについて

日本においてバイエルは、発売以来すでに100年以上経過している解熱・鎮痛剤「アスピリン」を開発した会社として知られている。日本のバイエルは、ヘルスケア分野から農業関連、さらに先端素材の分野まで、人々の健康や暮らし、産業に関わる社会の幅広い領域で付加価値の高い製品やサービスを提供している。日本のバイエル全体の売上は2,315億4,000万円(2010年)で、従業員数は3,420名。

将来予想に関する記述 (Forward-Looking Statements)

このニュースリリースには、バイエルグループまたは各事業グループの経営陣による現在の試算および予測に基づく将来予想に関する記述 (Forward-Looking Statements) が含まれている可能性がある。さまざまな既知・未知のリスク、不確実性、その他の要因により、将来の実績、財務状況、企業の動向または業績と、当文書における予測との間に大きな相違が生じることがある。これらの要因には、当社のWebサイト上(www.bayer.com)に公開されている報告書に説明されているものが含まれる。当社は、これらの将来予想に関する記述を更新し、将来の出来事または情勢に適合させる責任を負うものではない。